



コロナ緊急食糧支援・なんでも相談会！ 川崎での行動95人が食糧など受け取る

川崎労連などによって立ち上げられた“食糧支援・なんでも相談実行委員会”は、4月4日（日）午後から川崎区内にある東田公園で“コロナ緊急食糧支援・なんでも相談会”にとりくみました。

この行動には川崎合同法律事務所の弁護士や日本共産党の畑野きみえ衆議院議員、片柳すすむ・後藤まさみ両川崎市議会議員をはじめ労働組合や民諸団体から50名を超える支援者が結集しました。建交労神奈川県南支部からは大島書記長、金崎書記次長と赤羽特別執行委員の3名が参加しました。



会場の東田公園入口に掲げた横断幕



食料などを配るテントと相談を受けるテント

心配された雨も降らず、事前に行った大量の全戸配布ビラなどの宣伝効果もあってか、会場の東田公園には13時のスタート前から人が集まりはじめたため、予定を早めて食料を求める人々や相談者の受付を開始しました。

コロナ禍でパートやアルバイトなどの仕事が激減、あるいは解雇されるなどして、困窮する若者や学生・シングルマザーなどが急増しています。しかし、菅政権はコロナへの有効な対策がないまま新型コロナウイルスの変異株感染者の増加を含めて収束のめどが立たないまま、オリンピック・パラリンピックの開催に固執し、困窮者への対策などはまったく無策の状態です。

そのなかで、無料の食糧支援や生活相談活動が全国各地で取り組まれ多くの人たちが救済されており、さらなる取り組みの充実が期待されています。

神奈川県内でも神奈川労連や地域労連などと民主団体が連携してこれまでに横浜・相模原・厚木などで食糧支援・相談活動が実施され多くの人たちを救済し歓迎されています。川崎では初めての試みでしたが弁当100個をはじめカップ麺・缶詰・野菜・お米など大量に準備した食料はつぎつぎに来場者に手渡され、カップ麺などは何度か買い足しに走る状況でした。また、弁護士や議員、労働組合に相談する人も多く15時までの2時間余の取り組みで95名を受け付けて食糧を渡すことができました。



内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	募 金

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のおよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4
電話：03-5842-6031